

財 務

予算	97
決算	100
市有財産	104
市税	105
公債費負担適正化計画の進行管理	106

予 算

令和3年度予算の概要

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響や市民ニーズに柔軟に対応しながら、「第7次総合計画」に基づき、市民生活の安全・安心の確保や子育て環境の充実、産業振興、地方創生の取組など、将来に向けたまちづくりを推進しつつ、持続可能な財政運営となるよう、①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の構築、②未来に向けたまちづくりの推進、③部局マネジメントによる事業の最適化を基本的な方針とし、年間総額予算主義に沿った枠配分方式により予算を編成したところである。

令和3年度一般会計の総額は、473億9,300万円であり、令和2年度当初予算額と比較すると11億6,600万円、2.4%の減となった。

歳入においては、臨時財政対策債の増や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の新設による地方特例交付金の増、衆議院議員総選挙委託金の皆増、地域医療介護総合確保基金事業費補助金の増加などによる県支出金の増などを見込んでいる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、個人住民税や法人市民税の減収などによる市税の減や、地方消費税交付金の減などを見込んだところである。

歳出においては、庁舎管理費の増加などによる総務費の増や、障がい者総合支援給付費の増加などによる民生費の増などを見込んでいる一方で、企業誘致促進事業費の減少などによる商工費の減や、行仁小学校校舎等建設事業の終了による教育費の減などを見込んだところである。

会計別当初予算

(単位：千円)

会計別		令和3年度	令和2年度	比較増減額	対前年度伸率 (%)
一般会計		47,393,000	48,559,000	▲1,166,000	▲2.4
特 別 会 計	国民健康保険	11,447,469	11,406,898	40,571	0.4
	観光施設事業	69,513	104,226	▲34,713	▲33.3
	地方卸売市場事業	80,119	131,887	▲51,768	▲39.3
	扇町土地区画整理事業	573,001	779,909	▲206,908	▲26.5
	介護保険	12,912,926	12,860,818	52,108	0.4
	三本松地区宅地整備事業	109,665	109,608	57	0.1
	後期高齢者医療	1,404,179	1,415,672	▲11,493	▲0.8
	小計	26,596,872	26,809,018	▲212,146	▲0.8
合計	73,989,872	75,368,018	▲1,378,146	▲1.8	

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計当初予算（歳入）

◆款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
1 市税	14,361,000	30.3	15,025,000	30.9	▲664,000	▲4.4
2 地方譲与税	417,902	0.9	472,102	1.0	▲54,200	▲11.5
3 利子割交付金	10,700	0.0	10,300	0.0	400	3.9
4 配当割交付金	38,000	0.1	38,100	0.1	▲100	▲0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	19,300	0.0	19,400	0.1	▲100	▲0.5
6 法人事業税交付金	131,300	0.3	106,600	0.2	24,700	23.2
7 地方消費税交付金	2,906,100	6.1	2,911,600	6.0	▲5,500	▲0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,400	0.0	▲400	▲4.8
9 環境性能割交付金	29,600	0.1	37,700	0.1	▲8,100	▲21.5
10 地方特例交付金	261,700	0.6	101,300	0.2	160,400	158.3
11 地方交付税	9,537,100	20.1	9,528,900	19.6	8,200	0.1
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金	294,371	0.6	344,010	0.7	▲49,639	▲14.4
14 使用料及び手数料	668,920	1.4	654,101	1.3	14,819	2.3
15 国庫支出金	7,912,475	16.7	8,488,378	17.5	▲575,903	▲6.8
16 県支出金	4,361,277	9.2	4,169,747	8.6	191,530	4.6
17 財産収入	79,598	0.2	54,518	0.1	25,080	46.0
18 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰入金	1,449,689	3.1	1,241,330	2.6	208,359	16.8
20 繰越金	400,000	0.8	400,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	1,016,067	2.1	988,213	2.0	27,854	2.8
22 市債	3,469,900	7.3	3,939,300	8.1	▲469,400	▲11.9
合 計	47,393,000	100.0	48,559,000	100.0	▲1,166,000	▲2.4

◆財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
自主財源	18,269,646	38.5	18,707,173	38.5	▲437,527	▲2.3
依存財源	29,123,354	61.5	29,851,827	61.5	▲728,473	▲2.4
合 計	47,393,000	100.0	48,559,000	100.0	▲1,166,000	▲2.4

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計当初予算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
1 議会費	391,094	0.8	386,740	0.8	4,354	1.1
2 総務費	5,415,435	11.4	5,064,943	10.4	350,492	6.9
3 民生費	21,082,123	44.5	20,723,068	42.7	359,055	1.7
4 衛生費	3,620,150	7.7	3,506,815	7.2	113,335	3.2
5 労働費	61,213	0.1	64,760	0.2	▲3,547	▲5.5
6 農林水産業費	1,344,959	2.8	1,423,344	2.9	▲78,385	▲5.5
7 商工費	1,460,614	3.1	1,666,660	3.4	▲206,046	▲12.4
8 土木費	4,039,668	8.5	4,465,930	9.2	▲426,262	▲9.5
9 消防費	1,737,941	3.7	1,724,638	3.6	13,303	0.8
10 教育費	4,232,040	8.9	5,640,148	11.6	▲1,408,108	▲25.0
11 公債費	3,907,763	8.3	3,783,454	7.8	124,309	3.3
12 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
廃 災害復旧費	0	0.0	8,500	0.0	▲8,500	▲100.0
合 計	47,393,000	100.0	48,559,000	100.0	▲1,166,000	▲2.4

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目	令和3年度		令和2年度		比較		
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)	
義務的経費	人件費	8,503,609	17.9	8,257,445	17.0	246,164	3.0
	扶助費	13,394,090	28.3	13,369,375	27.5	24,715	0.2
	公債費	3,907,763	8.2	3,783,454	7.8	124,309	3.3
	小 計	25,805,462	54.4	25,410,274	52.3	395,188	1.6
投資的経費	普通建設事業費	2,652,733	5.6	3,923,052	8.1	▲1,270,319	▲32.4
	(1)補助事業費	947,215	2.0	2,810,714	5.8	▲1,863,499	▲66.3
	(2)単独事業費	1,649,942	3.5	1,067,893	2.2	582,049	54.5
	(3)その他	55,576	0.1	44,445	0.1	11,131	25.0
	災害復旧事業費	0	0.0	8,500	0.0	▲8,500	▲100.0
小 計	2,652,733	5.6	3,931,552	8.1	▲1,278,819	▲32.5	
その他の経費	物件費	6,367,710	13.4	6,285,787	12.9	81,923	1.3
	維持補修費	604,155	1.3	608,716	1.3	▲4,561	▲0.7
	補助費等	5,673,201	12.0	5,889,091	12.1	▲215,890	▲3.7
	積立金	28,601	0.1	29,475	0.1	▲874	▲3.0
	投資及び出資金	60,760	0.1	71,629	0.2	▲10,869	0.0
	貸付金	695,300	1.5	697,200	1.4	▲1,900	▲0.3
	繰出金	5,405,078	11.4	5,535,276	11.4	▲130,198	▲2.4
	予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
小 計	18,934,805	40.0	19,217,174	39.6	▲282,369	▲1.5	
合 計	47,393,000	100.0	48,559,000	100.0	▲1,166,000	▲2.4	

決算

令和2年度決算の概要

令和2年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額が648億7,036万円、歳出総額が623億952万円であり、令和元年度と比較すると、歳入は141億4,452万8千円、27.9%の増、歳出は132億8,357万4千円、27.1%の増であった。

令和2年度決算の特徴は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特別定額給付金の給付や小中学校への1人1台のタブレットの導入、事業継続支援金・再開助成金の給付、プレミアム商品券事業などを行ったほか、従来から取り組んできた教育環境の整備や風評被害対策、地方創生の取組などを推進したところである。

さらには、令和元年度の決算剰余金の一部及び土地開発公社解散に伴う収入を公共施設維持整備等基金に積み立てるなど、将来の健全な財政運営の確保を図ったところである。

歳入においては、感染症や法人税割の引下げの影響による法人市民税の減や、たばこの売渡本数の減少による市たばこ税の減などにより、市税全体として1億679万円の減となった。

また、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減による地方特例交付金の減や、地方交付税の減などがあった一方で、財政調整基金の取崩し額の増加などによる繰入金の増や、特別定額給付金給付事業費補助金、地方創生臨時交付金の皆増などによる国庫支出金の増などがあった。

歳出においては、特別定額給付金の給付などによる民生費の増、林業専用道整備事業費の増加などによる農林水産業費の増、事業継続支援金・再開助成金の給付などによる商工費の増、教育用タブレットの購入などによる教育費の増などがあった。

会計別決算

(単位：千円)

会計別		令和2年度		令和元年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計		64,870,360	62,309,520	50,725,832	49,025,946
特別会計	国民健康保険	11,311,931	11,010,618	11,658,136	11,420,259
	観光施設事業	116,213	111,821	148,807	131,508
	地方卸売市場事業	108,925	105,228	149,611	143,829
	扇町土地区画整理事業	814,414	635,642	869,321	768,394
	介護保険	12,992,584	12,330,662	12,338,571	12,026,427
	三本松地区宅地整備事業	111,068	1,067	115,842	4,774
	後期高齢者医療	1,424,872	1,416,575	1,350,089	1,340,069
	小計	26,880,007	25,611,613	26,630,377	25,835,260
合計	91,750,367	87,921,133	77,356,209	74,861,206	

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計決算（歳入）

◆ 款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和2年度		令和元年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
1 市税	15,280,656	23.6	15,387,441	30.3
2 地方譲与税	443,309	0.7	434,831	0.9
3 利子割交付金	11,093	0.0	9,412	0.0
4 配当割交付金	37,603	0.1	46,232	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	42,433	0.1	22,609	0.0
6 法人事業税交付金	107,701	0.2		
7 地方消費税交付金	2,855,862	4.4	2,356,975	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	8,596	0.0	12,505	0.0
9 環境性能割交付金	26,588	0.0	14,827	0.0
10 地方特例交付金	112,208	0.2	214,576	0.4
11 地方交付税	10,078,972	15.5	10,358,629	20.4
12 交通安全対策特別交付金	18,084	0.0	17,364	0.0
13 分担金及び負担金	296,505	0.4	432,800	0.9
14 使用料及び手数料	640,201	1.0	662,667	1.3
15 国庫支出金	22,398,195	34.5	8,841,194	17.4
16 県支出金	4,000,134	6.2	4,059,484	8.0
17 財産収入	52,987	0.1	79,322	0.2
18 寄附金	29,941	0.0	32,591	0.1
19 繰入金	1,302,752	2.0	693,806	1.4
20 繰越金	1,699,886	2.6	2,159,245	4.3
21 諸収入	1,464,790	2.3	1,003,609	2.0
22 市債	3,961,864	6.1	3,838,400	7.6
廃 自動車取得税交付金	0	0.0	47,313	0.1
合 計	64,870,360	100.0	50,725,832	100.0

◆ 財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和2年度		令和元年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
自主財源	20,767,718	32.0	20,451,481	40.3
依存財源	44,102,642	68.0	30,274,351	59.7
合 計	64,870,360	100.0	50,725,832	100.0

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計決算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
1 議会費	367,508	0.6	381,179	0.8
2 総務費	5,861,461	9.4	5,834,869	11.9
3 民生費	32,699,253	52.5	20,863,390	42.5
4 衛生費	3,422,251	5.5	3,363,033	6.9
5 労働費	60,922	0.1	65,577	0.1
6 農林水産業費	1,418,436	2.3	1,313,379	2.7
7 商工費	2,432,091	3.9	1,662,463	3.4
8 土木費	4,690,196	7.5	4,691,864	9.6
9 消防費	1,715,428	2.8	1,694,563	3.5
10 教育費	5,882,224	9.4	5,408,857	11.0
11 災害復旧費	12,370	0.0	0	0.0
12 公債費	3,747,380	6.0	3,746,772	7.6
13 予備費	—	—	—	—
合 計	62,309,520	100.0	49,025,946	100.0

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目	令和2年度		令和元年度		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
義務的経費	人件費	8,030,670	12.9	7,685,709	15.7
	扶助費	13,233,014	21.2	13,116,616	26.8
	公債費	3,747,380	6.0	3,746,772	7.6
	小 計	25,011,064	40.1	24,549,097	50.1
投資的経費	普通建設事業費	4,351,609	7.0	4,758,681	9.7
	うち補助事業	2,660,114	4.3	3,287,032	6.7
	うち単独事業	1,601,320	2.6	1,406,723	2.9
	災害復旧事業費	12,370	0.0	0	0.0
小 計	4,363,979	7.0	4,758,681	9.7	
その他の経費	物件費	6,369,955	10.2	5,966,723	12.2
	維持補修費	1,184,639	1.9	625,707	1.3
	補助費等	18,422,252	29.6	5,214,326	10.6
	積立金	705,824	1.1	856,133	1.7
	投資・出資金・貸付金	738,098	1.2	686,849	1.4
	繰出金	5,513,709	8.9	6,368,430	13.0
小 計	32,934,477	52.9	19,718,168	40.2	
合 計	62,309,520	100.0	49,025,946	100.0	

財 政 分 析

◆財政指標

項 目	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額(千円)	23,164,908	22,630,395
基準財政収入額(千円)	14,911,755	14,007,160
標準財政規模 (千円)	28,592,098	28,145,868
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率 (%)	7.7	5.5
経常収支比率 (%)	90.6	90.7
実質赤字比率 (%)	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—
実質公債費比率 (%)	5.1	5.6
将来負担比率 (%)	37.5	27.2

※ 各指標については、決算統計（普通会計）に基づき算定された数値を用いているため、一般会計の状況とは一致しないものもある。

※ 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方公共団体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計をいう。本市の場合、一般会計と扇町土地区画整理事業特別会計のうち保留地処分にかかる事業費を除いたものを合算したものである。

◆財政力指数

令和2年度の財政力指数は0.63であり、令和元年度と比較すると0.01ポイント増加している。

この指標は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

◆実質収支比率

令和2年度の実質収支比率は7.7%であり、令和元年度と比較すると2.2ポイント増加している。

この指標は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、おおむね3%～5%が望ましいとされている。（実質収支とは、歳入歳出の差額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、純粋な収支をみる指標）

◆経常収支比率

令和2年度の経常収支比率は90.6%であり、令和元年度と比較すると0.1ポイント改善している。

この指標は、財政構造の硬直性及び弾力性を示す

ものとされる数値で、この比率が高いほど経常余剰財源がなく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

◆健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき定められた4つの指標について、平成20年度（平成19年度決算）より公表することとなった。

4つの指標のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上となると、財政健全化のための是正措置を講じなければならない。（早期健全化団体及び財政再生団体）

(1) 実質赤字比率

この指標は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、赤字の早期解消を図る必要がある。

令和2年度決算においては、令和元年度に引き続き、本市では該当がない。

(2) 連結実質赤字比率

この指標は、全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要がある。

令和2年度決算においては、令和元年度に引き続き、本市では該当がない。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。18%以上となると、起債発行に許可が必要となり、25%以上が早期健全化団体、35%以上が財政再生団体となる。

令和2年度決算に基づく実質公債費比率は5.1%であり、令和元年度と比較すると0.5ポイント改善している。

(4) 将来負担比率

この指標は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、350%以上になると早期健全化団体となる。

令和2年度決算に基づく将来負担比率は37.5%であり、令和元年度と比較すると10.3ポイント上昇している。

基 金

(令和2年度決算)

基金名	区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
国際的ふるさと会津創生基金	現金	195,608千円	▲15,776千円	179,832千円
奨学資金給与基金	現金	22,563千円	▲898千円	21,665千円
庁舎整備基金	現金	4,192,743千円	▲100,399千円	4,092,344千円
社会福祉基金	現金	58,756千円	4,042千円	62,798千円
財政調整基金	現金	2,739,172千円	▲881,425千円	1,857,747千円
郷土研究奨励基金	現金	9,856千円	▲10千円	9,846千円
減債基金	現金	606,637千円	52千円	606,689千円
遠藤恵也図書購入基金	現金	10,015千円	1千円	10,016千円
院内御廟整備基金	現金	9,130千円	▲837千円	8,293千円
ふるさと・水と土保全基金	現金	644千円	0千円	644千円
河東地域ふるさと創生基金	現金	7,578千円	▲778千円	6,800千円
板橋好雄奨学資金貸与基金	現金	5,169千円	759千円	5,928千円
	貸付金	6,718千円	▲759千円	5,959千円
子ども未来基金	現金	47,789千円	2,268千円	50,057千円
ふるさと寄附金基金	現金	24,081千円	▲1,570千円	22,511千円
公共施設維持整備等基金	現金	586,254千円	524,501千円	1,110,755千円
まちの拠点整備等基金	現金	1,128,112千円	74千円	1,128,186千円
森林環境基金	現金	4,079千円	8,957千円	13,036千円
準備金(国民健康保険)	現金	199,930千円	93,876千円	293,806千円
若松城整備等基金	現金	380,024千円	11,087千円	391,111千円
介護給付費準備基金	現金	800,221千円	▲113,760千円	686,461千円

その他の財産

※車両以外の物品を除く

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
土地	7,195,154.26m ²	1,429.86m ²	7,196,584.12m ²
建物	511,576.38m ²	6,017.28m ²	517,593.66m ²
立木	59,409.70m ³	1,145.10m ³	60,554.80m ³
動産	1個	0個	1個
有価証券	190,370千円	0千円	190,370千円
出資	962,467千円	0千円	962,467千円
車両	226台	3台	229台
地上権	913.00m ²	0.00m ²	913.00m ²
債権	40,659千円	▲845千円	39,814千円
商標権	7件	0件	7件

市税

◆市税決算額の推移

(単位:千円)

税目	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民税	6,367,556	6,535,382	6,516,046	6,570,470	6,472,373
固定資産税	7,565,924	7,420,210	7,342,587	7,439,964	7,452,548
軽自動車税	343,791	325,093	313,814	303,683	293,300
市たばこ税	944,360	1,005,767	934,580	942,051	1,005,547
特別土地保有税	0	0	0	0	0
入湯税	59,025	100,989	109,390	107,521	105,995
合計	15,280,656	15,387,441	15,216,417	15,363,689	15,329,763
歳入総額に占める市税割合(%)	23.6	30.3	29.5	29.1	30.9

◆納税義務者数

(単位:人)

税目		令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民税	個人					
	普通徴収	21,776	21,311	22,212	22,766	23,640
	特別徴収	37,882	37,771	37,303	37,097	35,465
	法人	3,688	3,699	3,701	3,697	3,659
固定資産税	土地	36,365	36,282	36,173	36,059	35,878
	家屋	37,090	36,964	36,800	36,684	36,522
	償却資産	1,560	1,511	1,507	1,502	1,444
軽自動車税(台数)		46,817	46,967	47,099	47,017	47,212
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入湯税		28	29	31	33	33

◆市税徴収率の推移

(単位:%)

税目	令和2年度			平成31年度			平成30年度			
	現年度	滞繰	計	現年度	滞繰	計	現年度	滞繰	計	
市民税	98.8	35.4	97.6	99.2	38.2	98.0	99.2	38.5	98.0	
内訳	個人	99.0	35.6	97.7	99.1	38.9	97.8	99.1	39.4	97.8
	法人	97.8	32.8	97.1	99.7	28.7	99.0	99.7	28.5	99.0
固定資産税	97.8	14.4	94.5	98.7	16.2	95.6	98.9	21.0	95.9	
※市税総計	98.4	21.6	96.2	99.0	23.0	96.9	99.1	26.5	97.1	

※市税総計は、市民税、固定資産税以外の税も含んだ市税全体の徴収率を表示

◆納税組合の状況(令和3年4月1日現在)

区分	地域組合	勤務先組合	業種別組合	窓口組合	その他組合	計
組合数	108	4	2	2	0	116
組合員数(人)	2,948	35	18	41	0	3,042

◆市税等の口座振替制度(令和2年度)

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
利用者数(人)	3,020	15,187	7,200	3,616

公債費負担適正化計画の進行管理

計画策定の背景

平成 18 年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、新たに導入された財政指標である実質公債費比率が、基準値の 18%を超えたため、地方債協議制度下においても、新規の起債発行について県知事の許可が必要な団体に留まったことから、「公債費負担適正化計画」を策定し、実質公債費比率の低減に向け取り組んできたところである。

その結果、平成 22 年度決算において計画策定が義務付けられる基準値の 18%を下回ったため、計画策定の必要性はなくなったものの、類似団体と比べ公債費が高い状況であることから、進行管理という形で引き続き取り組んでいくものである。

現状分析と課題

実質公債費比率は、公債費に充当した一般財源、特別会計への繰出金のうち公債費に充当したもの、一部事務組合への負担金のうち公債費に充当したもの、公債費に準ずる債務負担行為など、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模（臨時財政対策債を含む）に占める割合を表すものである。

- (1) 公債費については、これまで、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することを基本とした取組を行い、市債残高の着実な低減を図ってきた。
平成 30 年度からは、市債管理の見直しを行い、投資的経費に充当する市債の新規発行額を、令和 3 年度までの 4 年間合計で元金償還額以下に抑える複数年管理とした。
- (2) 特別会計への繰出金についても抑制を図っており、今後も継続した取組が必要である。
- (3) 一部事務組合への負担金については、現在実質公債費比率に算入されている準元利償還金は、会津若松地方広域市町村圏整備組合の借入に対するものであり、今後老朽化した施設の整備に伴い増加が見込まれる。
- (4) 公債費に準ずる債務負担行為については、会津若松地方土地開発公社に対する償還が令和元年度で終了したため、今後は低減する見込みである。

○実質公債費比率の算定式

$$\frac{\text{(分子)} \quad \text{(A)} - \text{(C)}}{\text{(分母)} \quad \text{(B)} - \text{(C)}} \quad \text{の3カ年平均}$$

実質公債費比率の推移

(単位：千円)			
項 目	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算
公債費充当一般財源（一般会計等）	4,411,584	4,097,584	4,073,054
公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	758,106	875,561	817,724
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	63,356	57,994	52,524
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	75,013	48,947	14,415
一時借入金利子	0	0	0
合 計… (A)	5,308,059	5,080,086	4,957,717
標準税収入額等	17,828,928	17,856,640	18,898,017
普通交付税額	8,671,340	8,858,766	8,372,575
臨時財政対策債発行可能額	1,739,772	1,430,462	1,321,506
合 計… (B)	28,240,040	28,145,868	28,592,098
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	3,965,804	3,807,612	3,831,087
実質公債費比率（単年度）	5.52955%	5.22829%	4.55002%
平成30年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	6.2%	令和元年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	5.6%
		令和2年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	5.1%